


■本資料のご利用にあたって(詳細は「利用条件」をご覧ください)

本資料には、著作権の制限に応じて次のようなマークを付しています。
本資料をご利用する際には、その定めるところに従ってください。

***** : 著作権が第三者に帰属する著作物であり、利用にあたっては、この第三者より直接承諾を得る必要があります。

CC : 著作権が第三者に帰属する第三者の著作物であるが、クリエイティブ・コモンズのライセンスのもとで利用できます。

 : パブリックドメインであり、著作権の制限なく利用できます。

なし : 上記のマークが付されていない場合は、著作権が東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。無償で、非営利かつ教育的な目的に限って、次の形で利用することを許諾します。

- I 複製及び複製物の頒布、譲渡、貸与
- II 上映
- III インターネット配信等の公衆送信
- IV 翻訳、編集、その他の変更
- V 本資料をもとに作成された二次的著作物についての I からIV

ご利用にあたっては、次のどちらかのクレジットを明記してください。

東京大学 UTokyo OCW 学術俯瞰講義
Copyright 2015, 宮本弘暁

The University of Tokyo / UTokyo OCW The Global Focus on Knowledge Lecture Series
Copyright 2015, Hiroaki Miyamoto

学術俯瞰講義 日本経済と労働市場

公共政策大学院 宮本弘暁

イントロダクション

以下の4つの状況を満たす国はどこか？

- 平均寿命が40代前半(男性43.9才、女性44才)
- 家庭への電気普及率は約2%
- 高校進学率は1割以下
- 乳児死亡率(1歳まで)は約15%



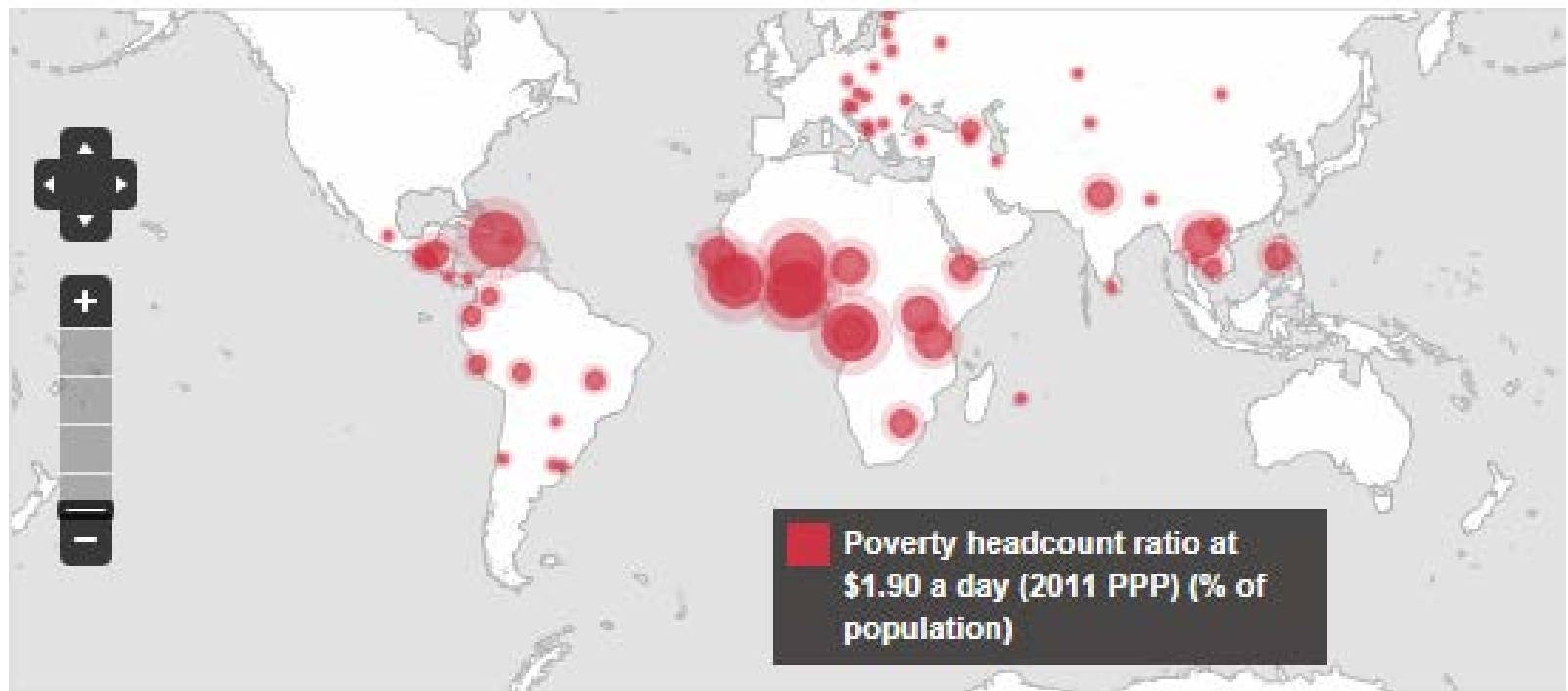
* 出典: 総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/worldmap.pdf>)



* 出典: 総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/worldmap.pdf>)を加工

世界の貧困率

□ 国際貧困ライン(1日1.90ドル未満)



*

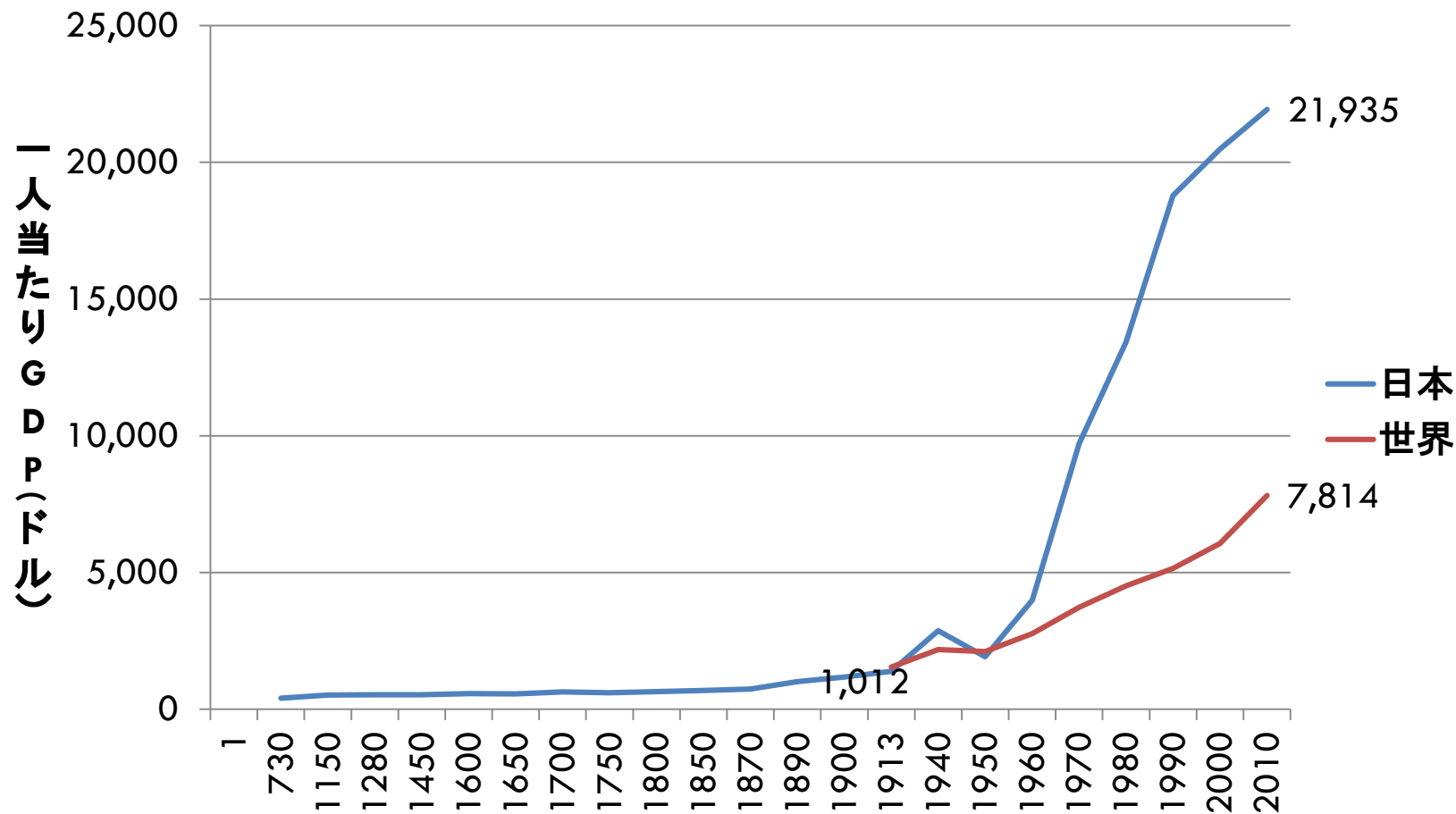
The World Bank, <http://data.worldbank.org/topic/poverty>

“The World Bank Group authorizes the use of this material subject to the terms and conditions on its website, <http://www.worldbank.org/terms>.”

日本の状況

- 平均寿命：男性80.5歳、女性86.83歳
- 電気普及率はほぼ100%
- 高校進学率97%を超えている
- 乳児死亡率は0.21%

日本の一人当たりGDP



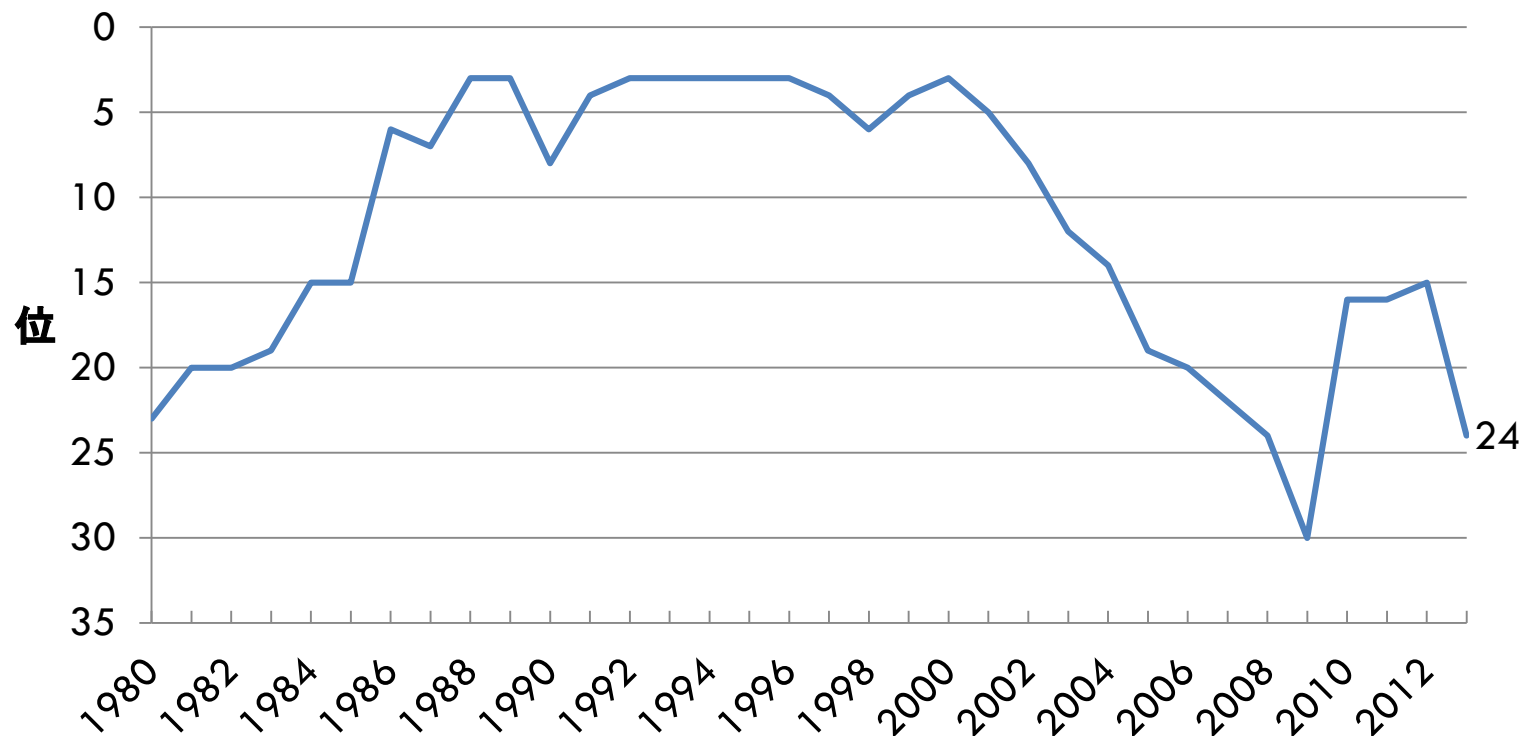
日本人の年収は高い？低い？

- 平均年収は？
- 414万円
 - 平成25年、『民間給与実態調査』

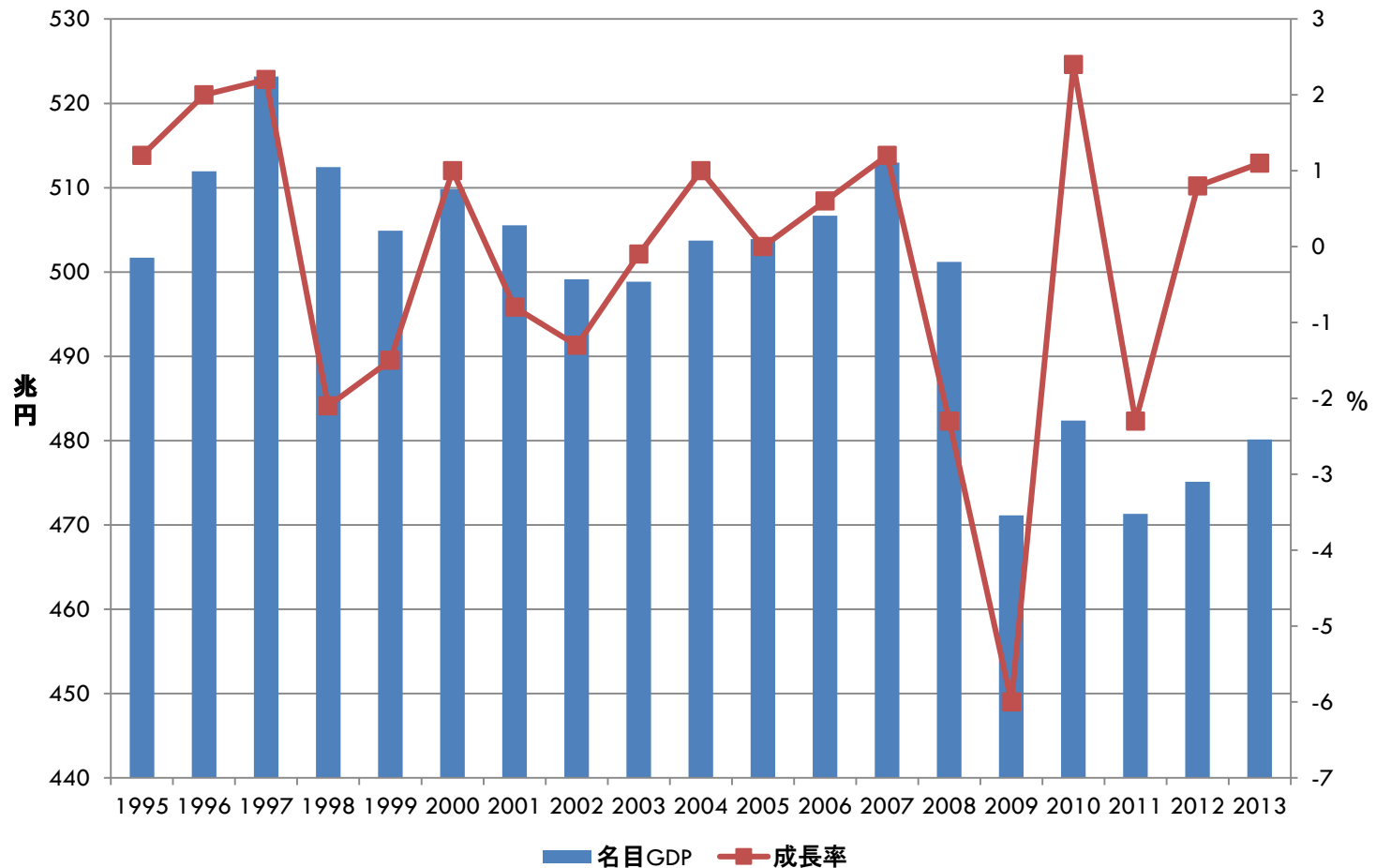
世界における日本の位置

□ 日本人の所得順位は世界経済の中で何位？

一人あたり名目GDP順位(1980-2013)



名目GDPの推移



資料出所: 内閣府「2013年度国民経済計算」

(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html)を元に作成

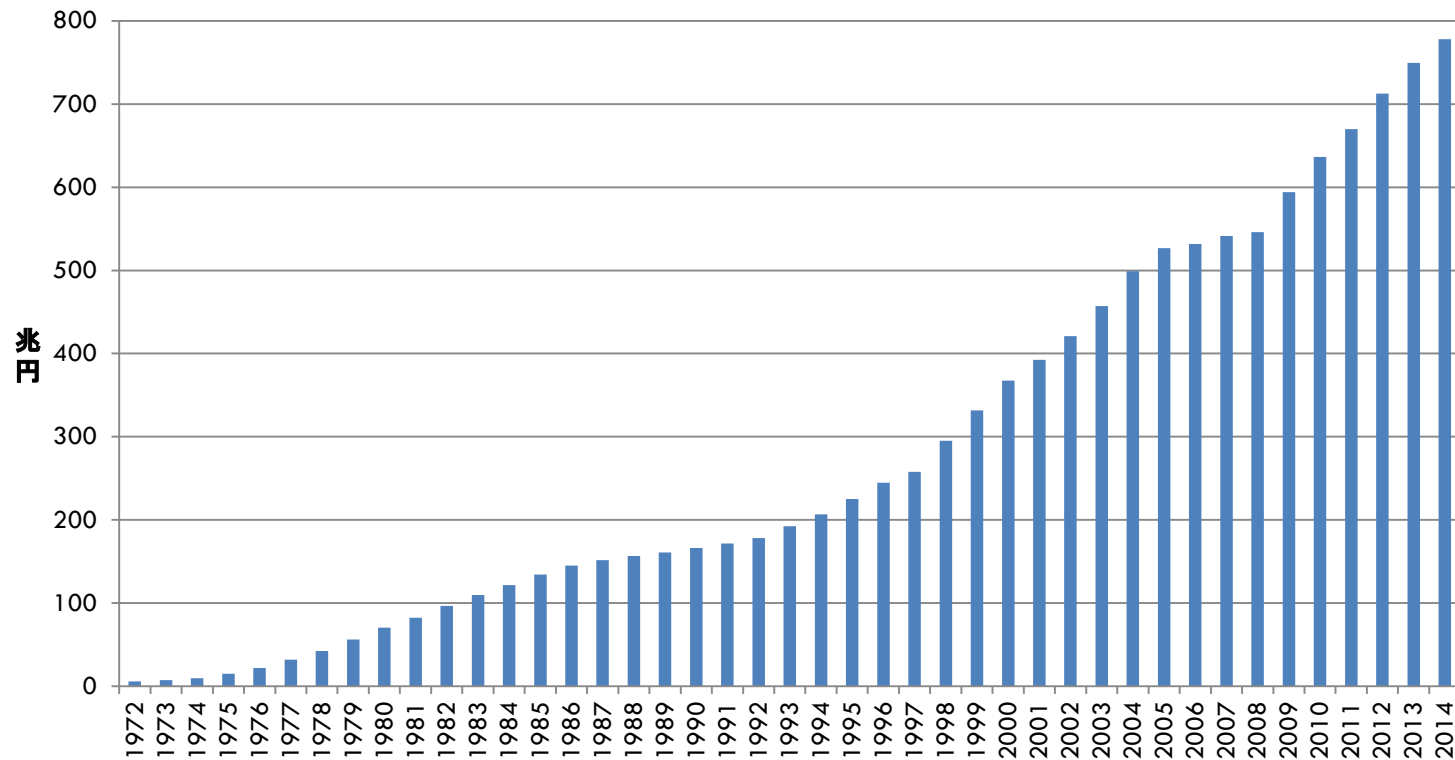
失われた20年...

- 日本人の所得順位は世界経済の中で相対的に急落
- 1990年代の平均経済成長は1.1%
- 2000年代の平均経済成長率は0.8%

この数字が意味するものは？

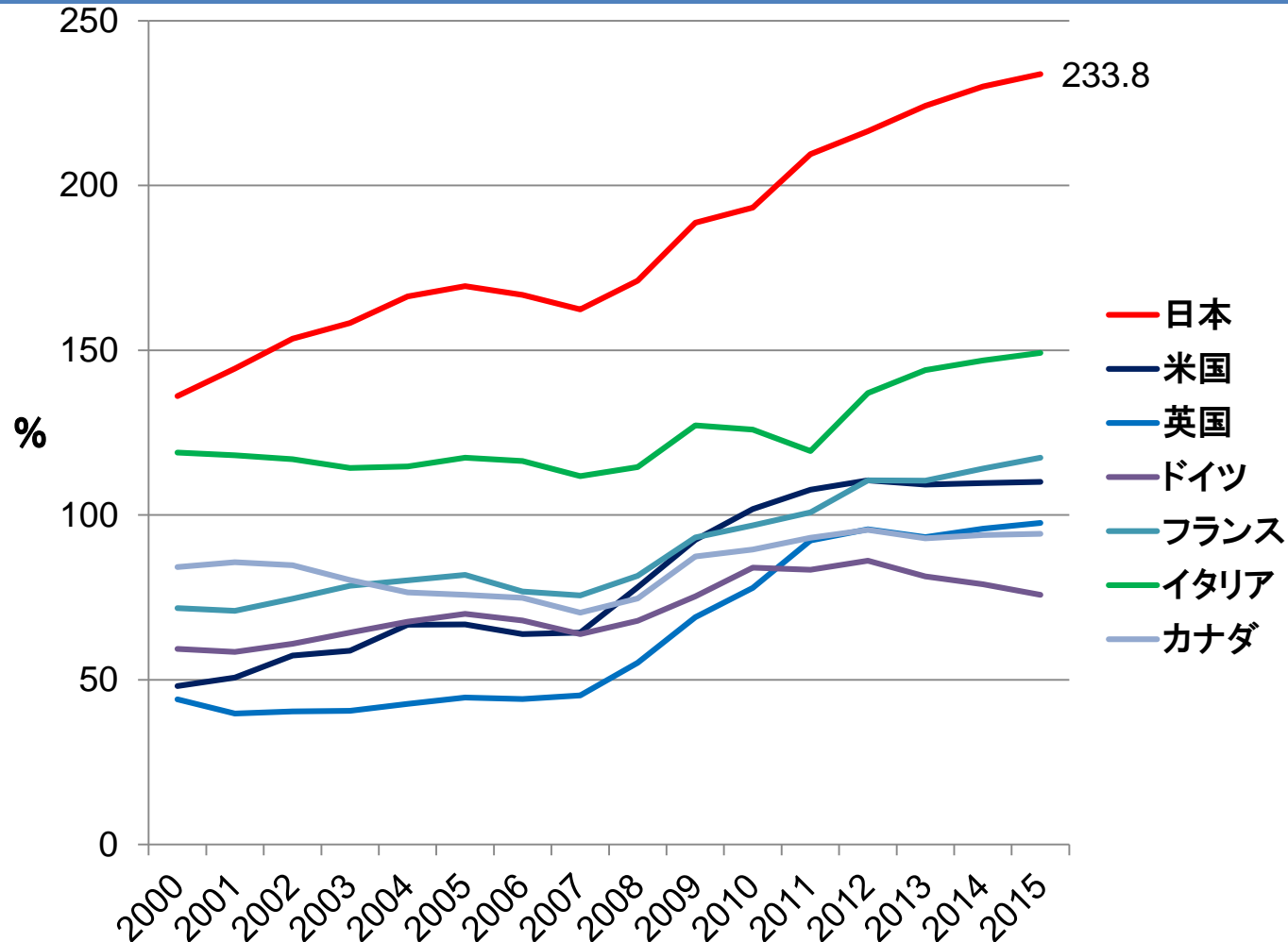
- 528.9万円
 - 2013年全世帯平均の所得金額
 - 月平均にすると約44万円
 - 平均所得以下の世帯は61.2%
 - 厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」
- 26万円
 - 利払費(1秒間)
 - 一般会計8.1兆円(平成25年度決算)

公債残高の推移



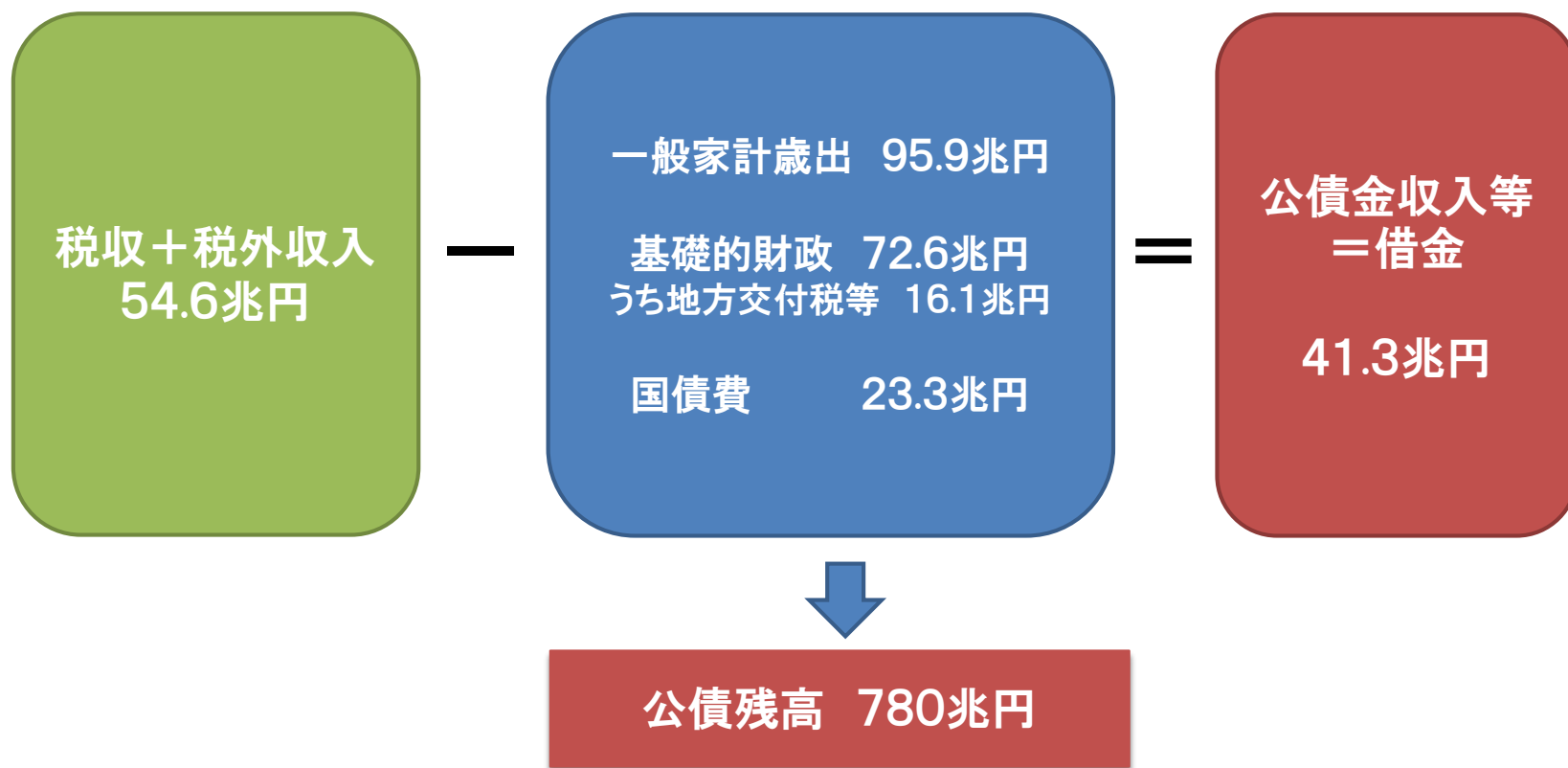
- 約780兆円(H26) = 税収16年分
- 将来世代に大きな負担

債務残高の国際比較(対GDP比)



日本の財政

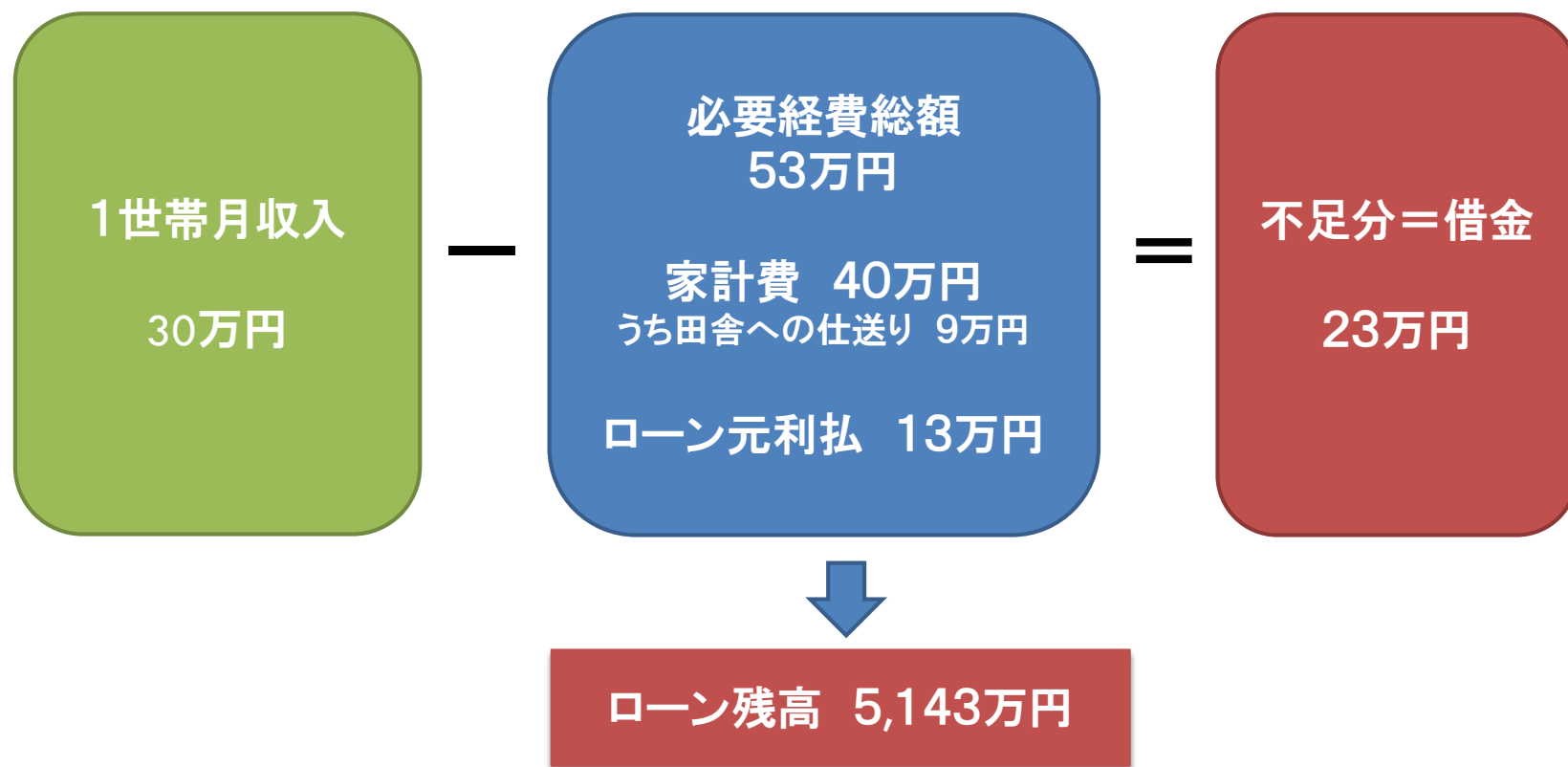
□ 平成26年度一般会計予算



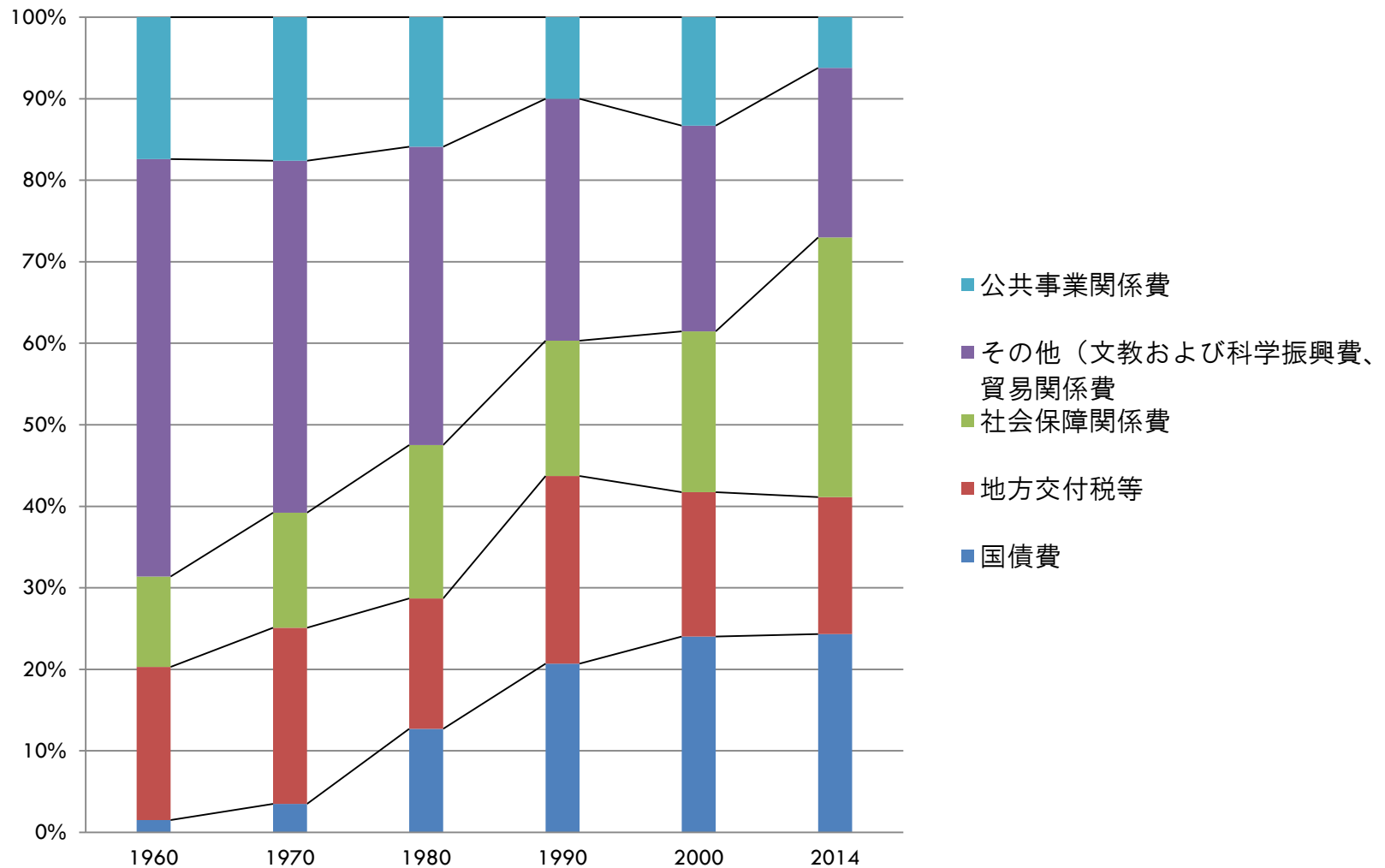
参考：財務省「日本の財政関係資料」平成26年2月

日本の財政

□ 1ヶ月分の家計に例えると・・・



歳出内訳の推移

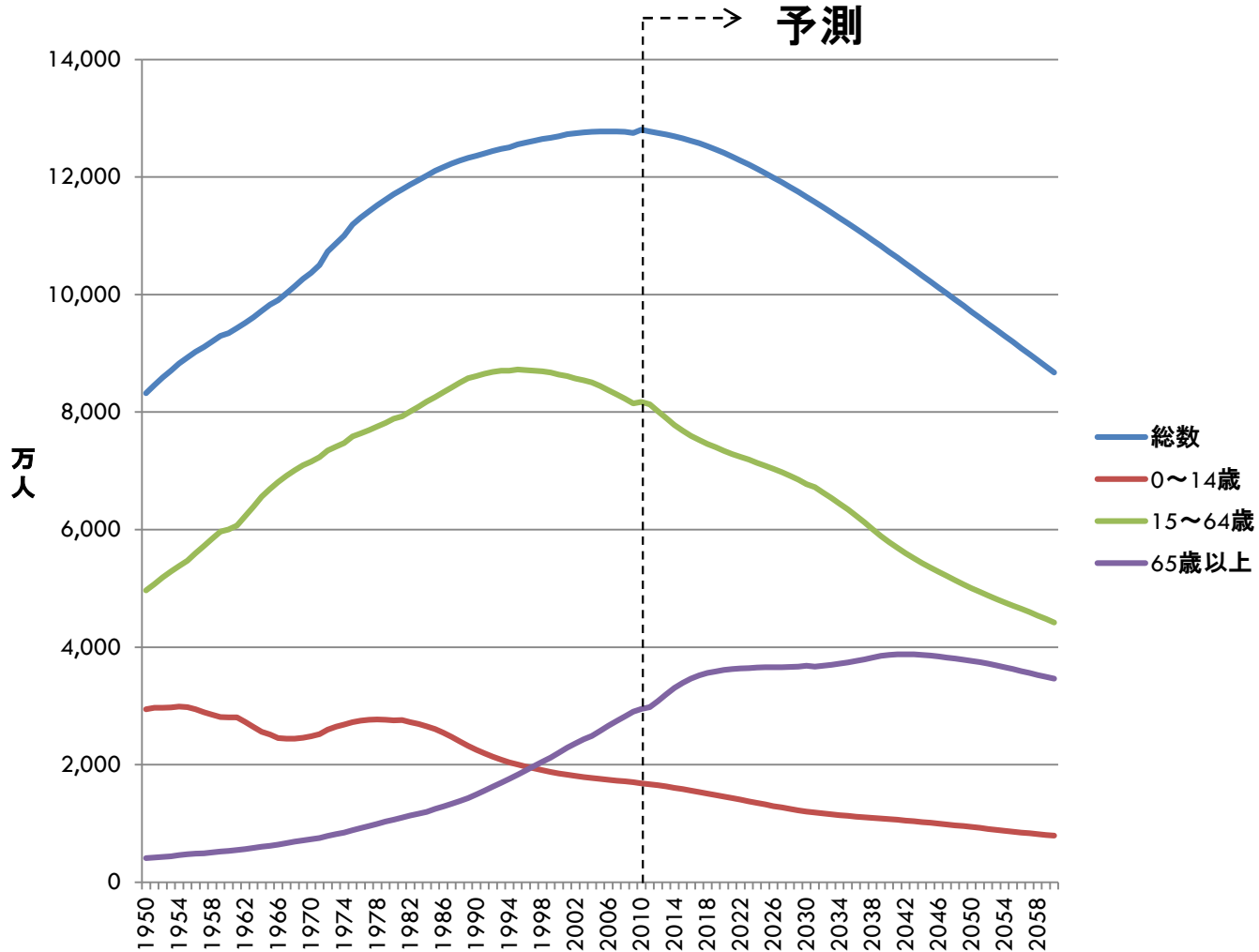


資料出所:財務省「日本の財政関係資料」平成26年2月、21頁を元に作成

人口構造の変化

- 日本の総人口(2014年)は1億2683万人
- 高齢者(65歳以上)人口は3384万人
 - ▣ 総人口に占める割合は26.7%
 - ▣ 高齢者一人を現役世代(20—64歳)2.3人で支えている
- 合計特殊出生率(2014年)は1.42
 - ▣ 人口を維持するためには2.08必要

人口構造の変化



資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所のデータを元に作成

人口構造の変化

	総人口	年少人口 (0-14)	生産年齢人口 (15-64)	老年人口 (65歳以上)
2010	128,057	16,803 (13.1%)	81,032 (63.8%)	29,246 (23.0%)
2060	86,737	7,912 (9.1%)	44,183 (50.9%)	34,642 (39.9%)
	▲41,320	▲8,891	▲36,849	5,396

- 50年後には生産年齢人口が半減(カナダ一国分)
- $GDP = \text{生産性} \times \text{労働者数}$
- 社会保障費問題:
 - ▣ 2010年:現役2.8人で老人1人を支える
 - ▣ 2060年:現役ほぼ1人で老人1人を支える

人口高齢化に伴う問題

- 2015年、65歳以上の高齢者割合が4分の1を超えた
- 10年後には、総人口の3分の1近くが高齢者になる
- 急速な高齢化とともに「介護の問題」が深刻な社会問題に
 - 介護離職者数は年10万人以上

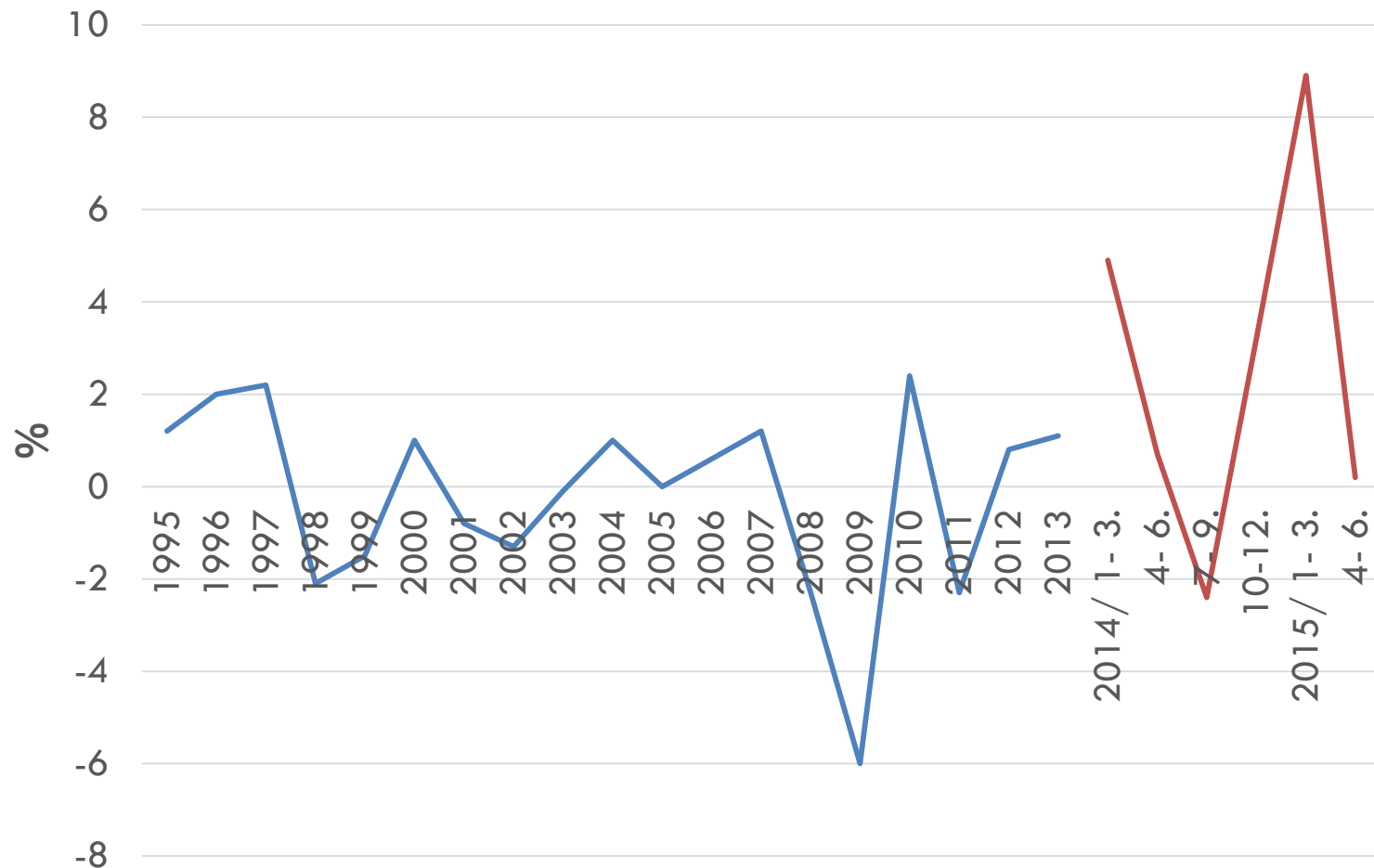
新アベノミクス

- 希望を生み出す強い経済
 - GDP600兆円
- 夢を紡ぐ子育て支援
 - 出生率1.8
- 安心につながる社会保障
 - 介護離職ゼロ

- 3本の矢というより3つの的。具体策は？
- 子育てや社会保障の充実策と財政再建を両立させるのか？

失われた20年

名目GDP成長率

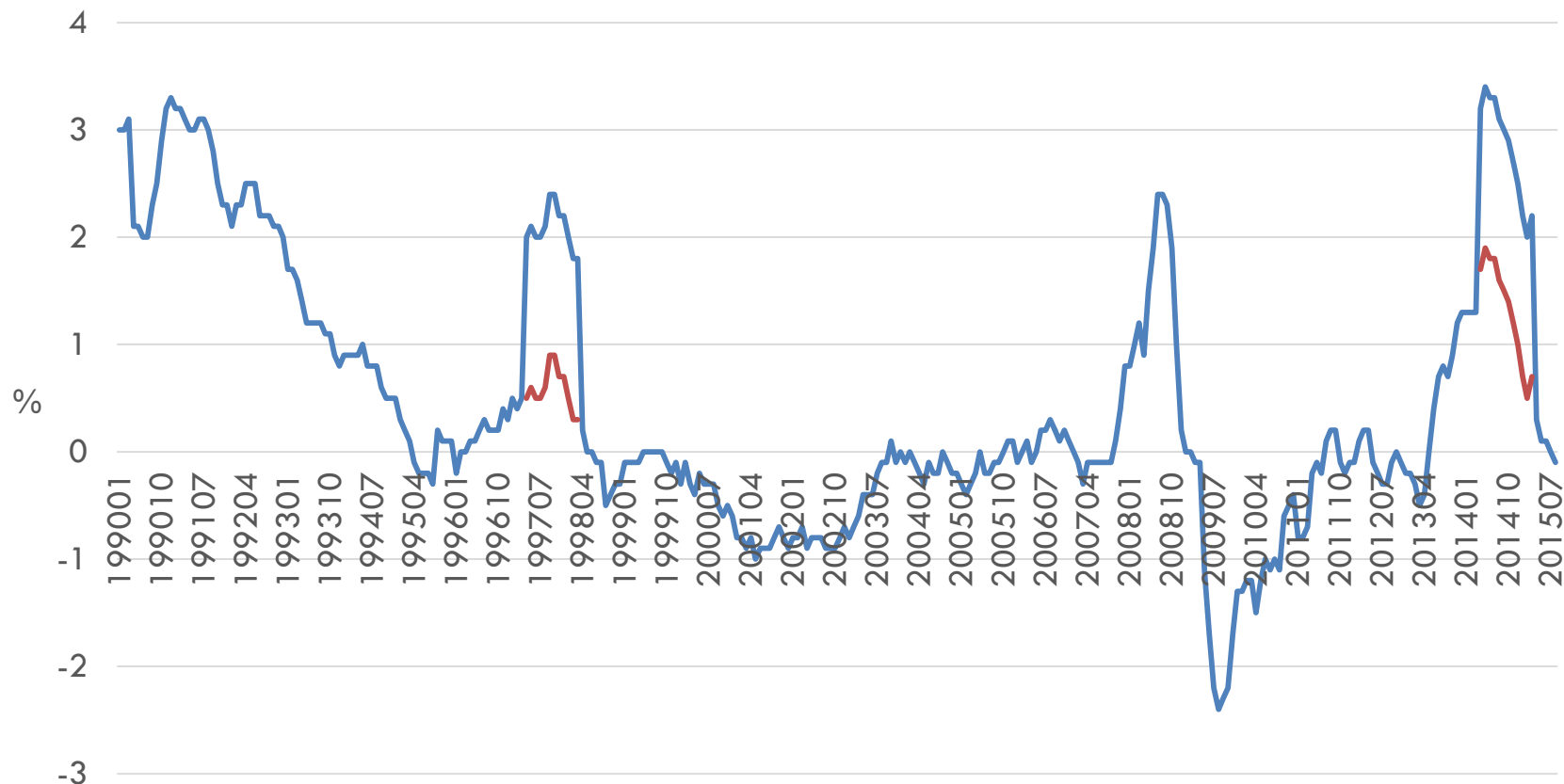


資料出所:内閣府「国民経済計算」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)を元に作成

失われた20年

- 失われた20年。原因は？
- 長期デフレ
- デフレとは

長期デフレ



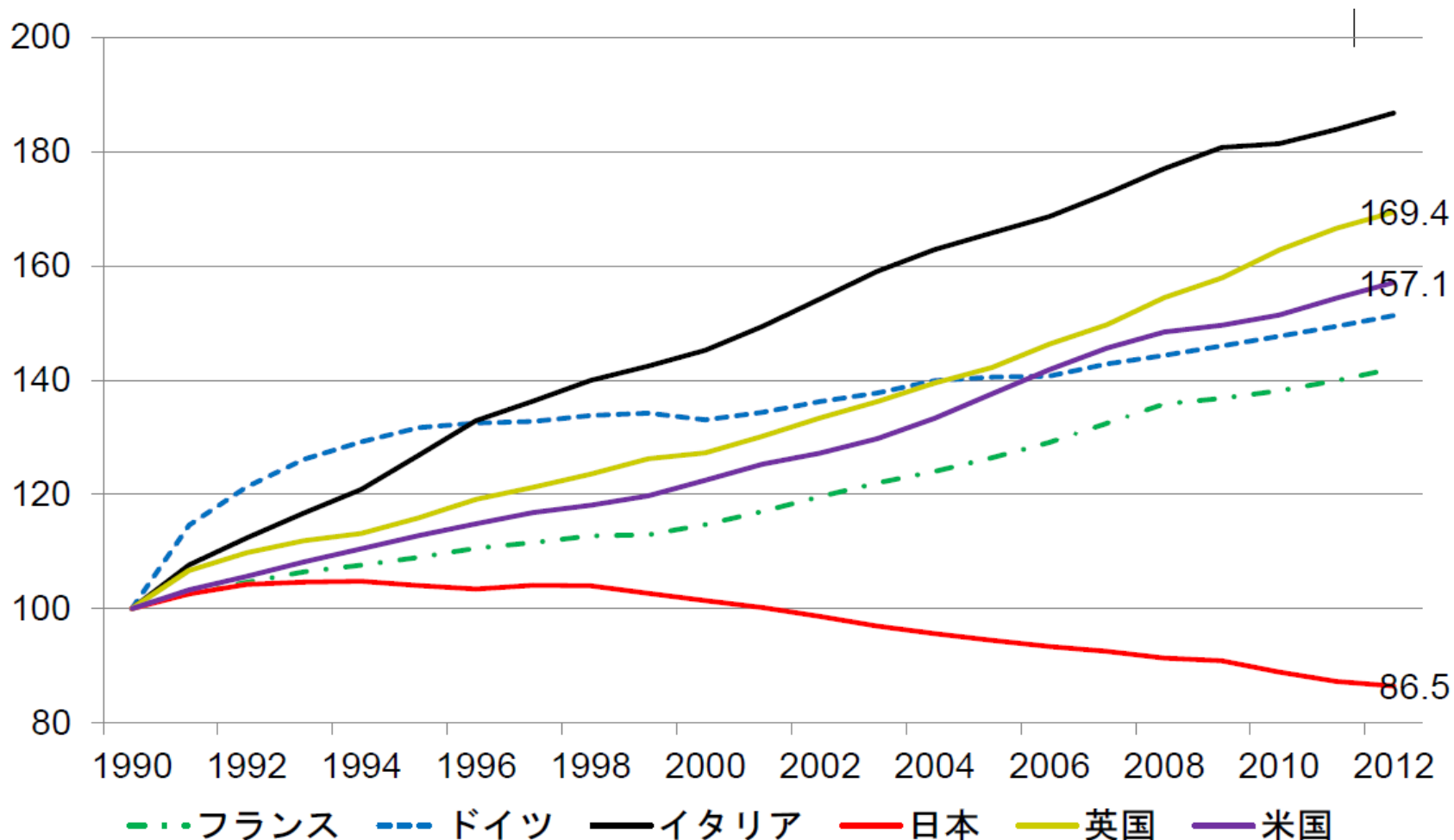
□ CPI前年同期比、生鮮食品を除く

□ 1990年1月～2015年8月

資料出所:総務省統計局「消費者物価指数(CPI)」(<http://www.stat.go.jp/data/cpi/>)を元に作成

長期デフレ

先進諸国のGDPデフレーター推移 (1990=100)



資料出所: IMF - World Economic Outlook Databasesを元に作成

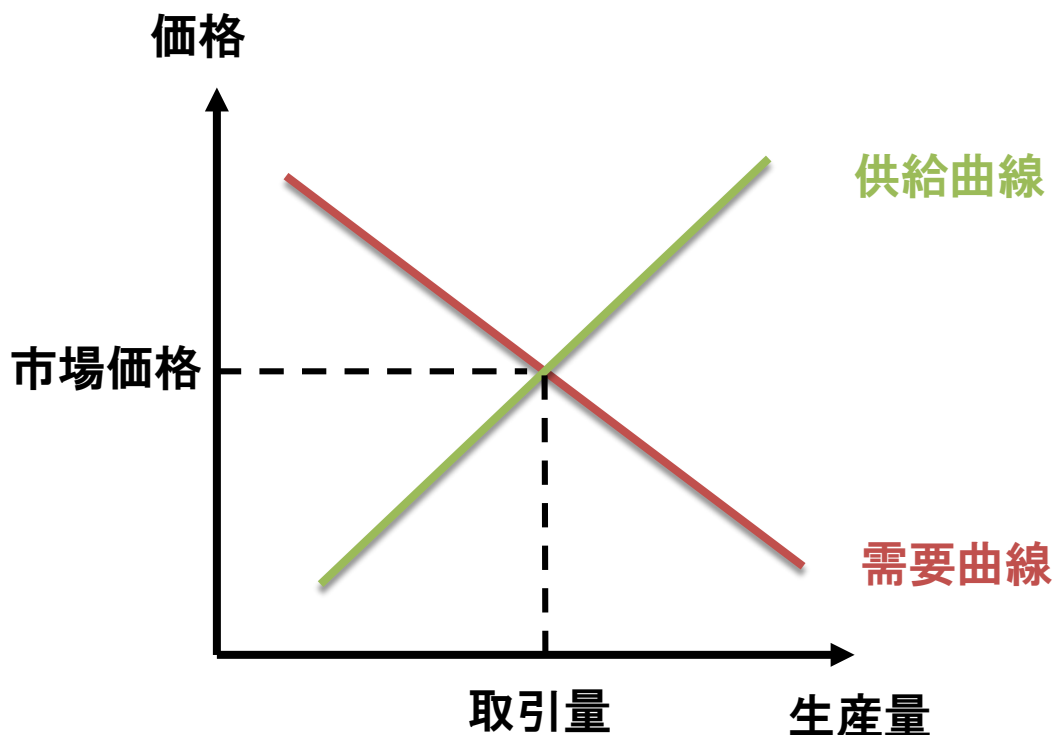
長期デフレ

- デフレとは？デフレがもたらすものは？
- デフレ
 - ▣ モノの値段が安くなること＝お金の価値 ↑
- デフレは良い？悪い？

デフレの効果を理解しよう

□ 需要・供給分析

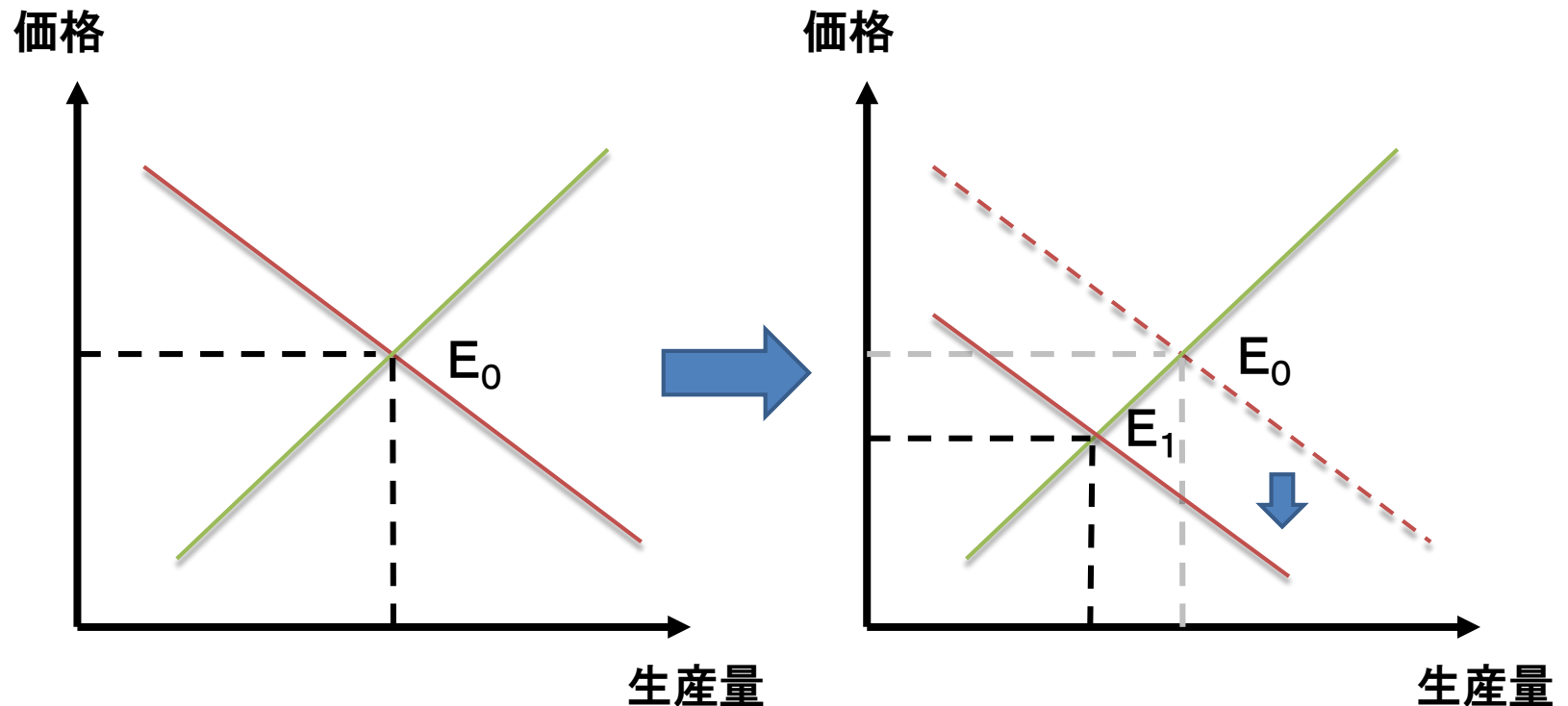
- 市場で価格とモノの量がどのように決定されるかを分析



長期デフレ

□ デフレは「**経済衰退の病**」

- デフレ ⇒ (国内)消費・投資 ↓ ⇒ 総需要 ↓ ⇒ 価格 ↓ ・株安
⇒ (国外)円高 ⇒ 輸出不振 ⇒ 株安



アベノミクス1.0

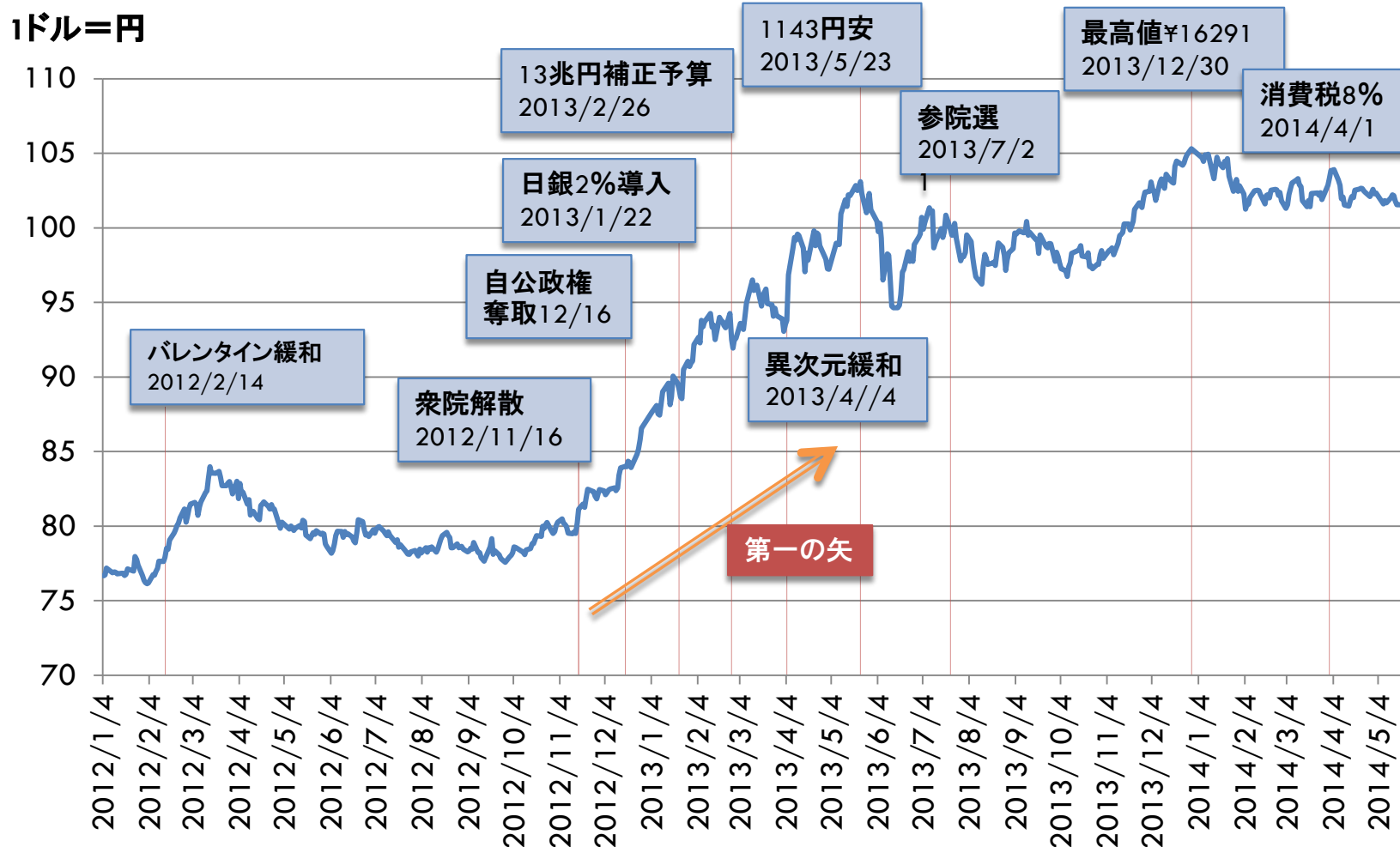
- 経済政策パッケージ
 1. 大胆な**金融緩和**
 2. 機動的な**財政政策**
 - (短期的な財政刺激、中期的な財政再建)
 3. 民間投資を喚起する**成長戦略**

- **目標**:デフレからの脱却

- **アベノミクスの評価**
 - 金融緩和⇒お金の価値↓⇒(国外)円安⇒輸出↑⇒株高

アベノミクスの評価

為替レート



資料出所：日本銀行ウェブサイト(<https://www.stat-search.boj.or.jp/#>)のデータを元に作成

アベノミクスの評価

日経平均株価 (<http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data> より作成)



- 2013年日経平均株価57%上昇(バブル期後半の年平均株価上昇率60%)
- 海外投資家 15兆円の買い越し

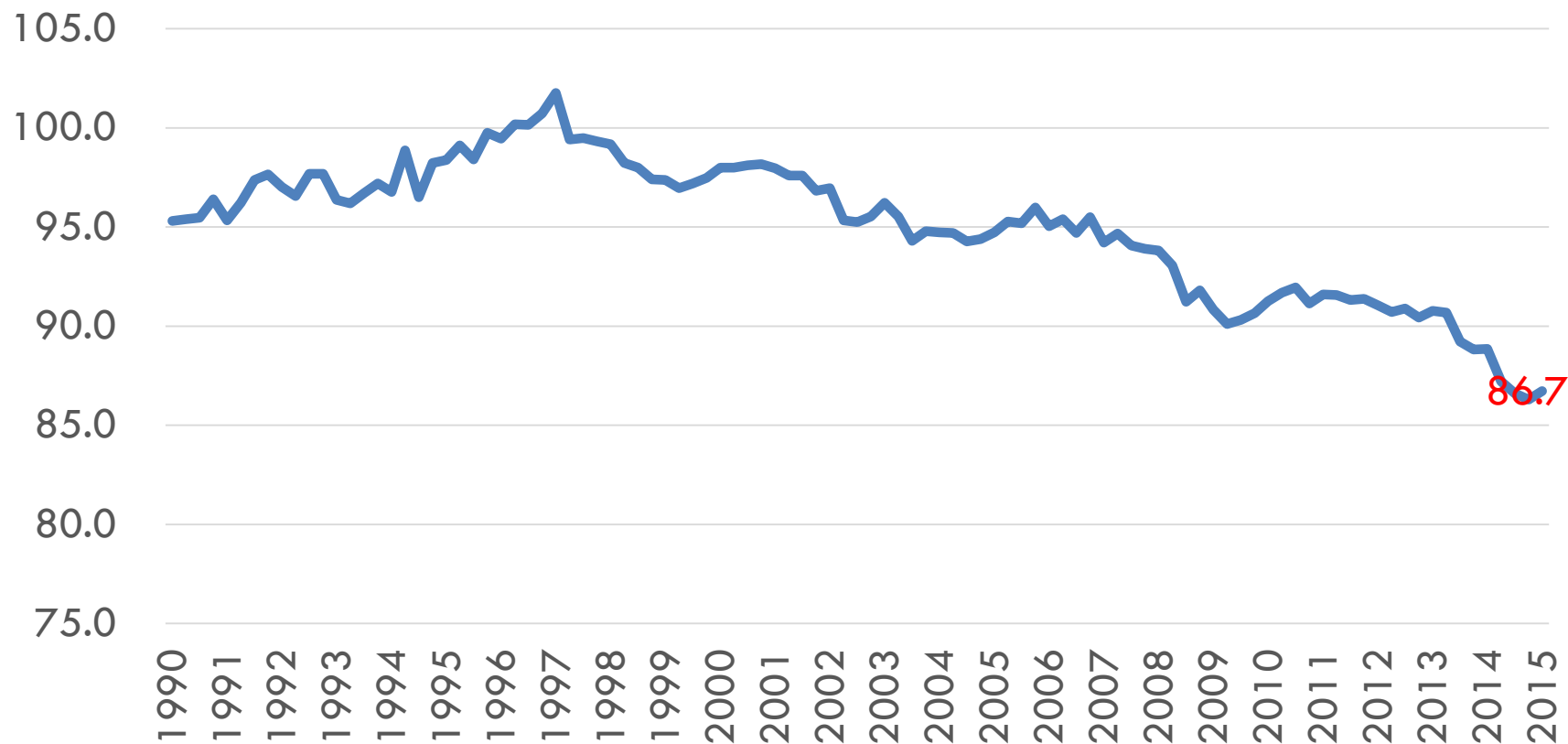
デフレ脱却は可能か？

- **成功のカギは労働市場！**
- **賃金が今後、上昇するのかがポイント**
- **何故、賃金が重要なのか？**

賃金動向 (1997=100)

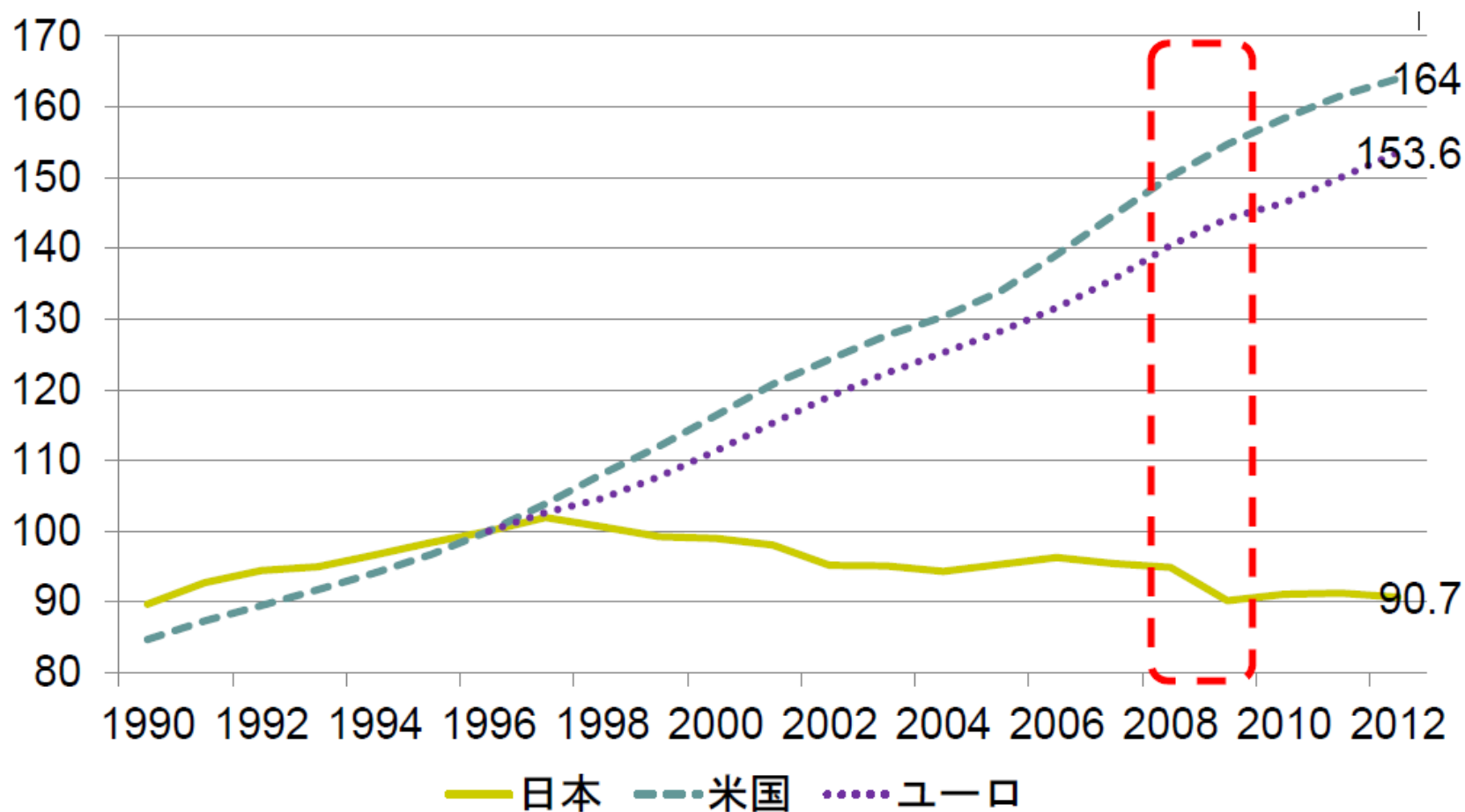
1990Q1-2015Q1

現金給与総額



資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>)を元に作成

賃金動向:国際比較(1997=100)

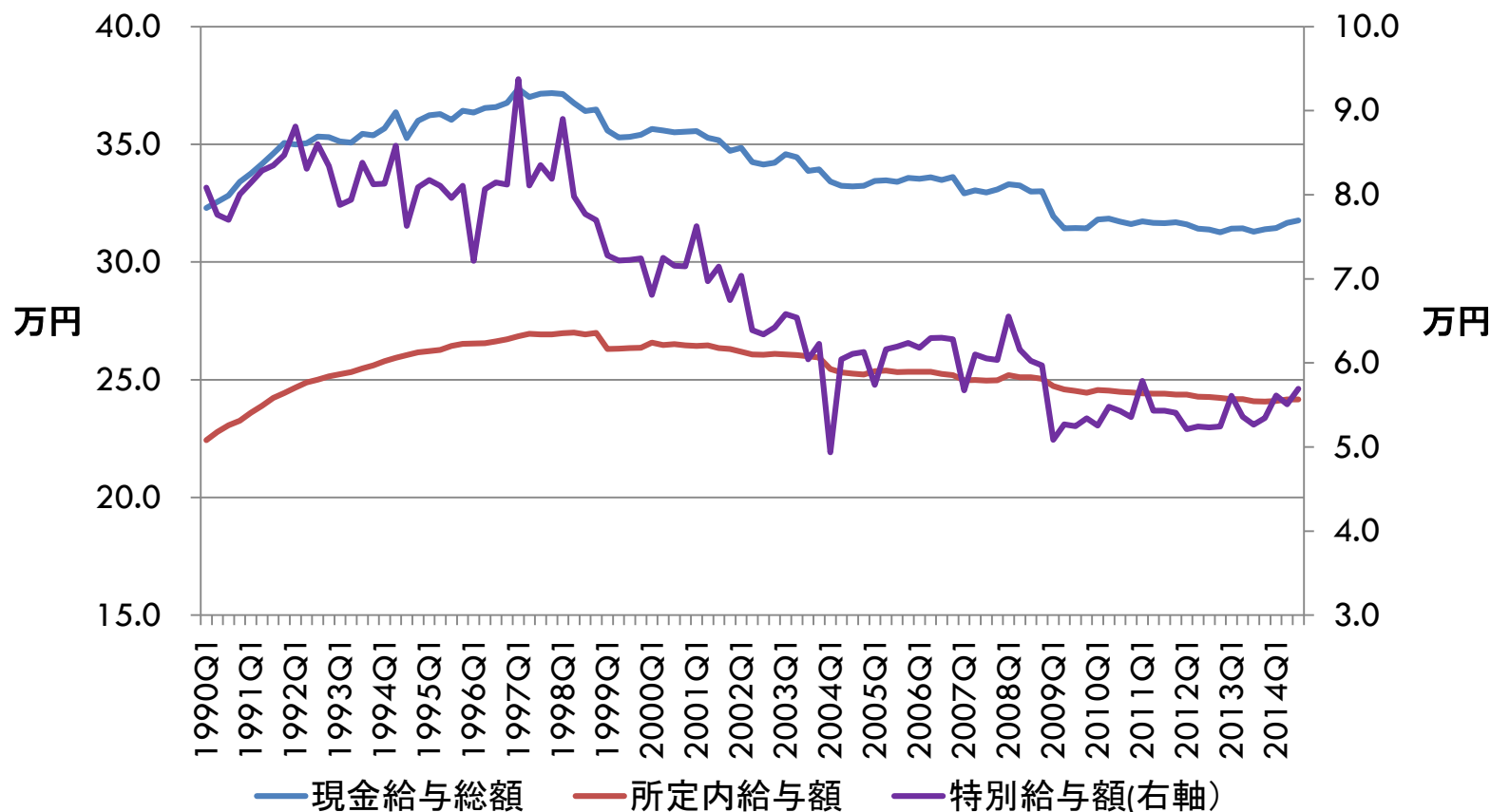


資料出所: OECD; *Employment Outlook* (DOI 10.1787/19991266) を元に作成

なぜ賃金が下がったのか？

1. ボーナス
2. 非正社員の増加
3. 労働者の賃金交渉力低下

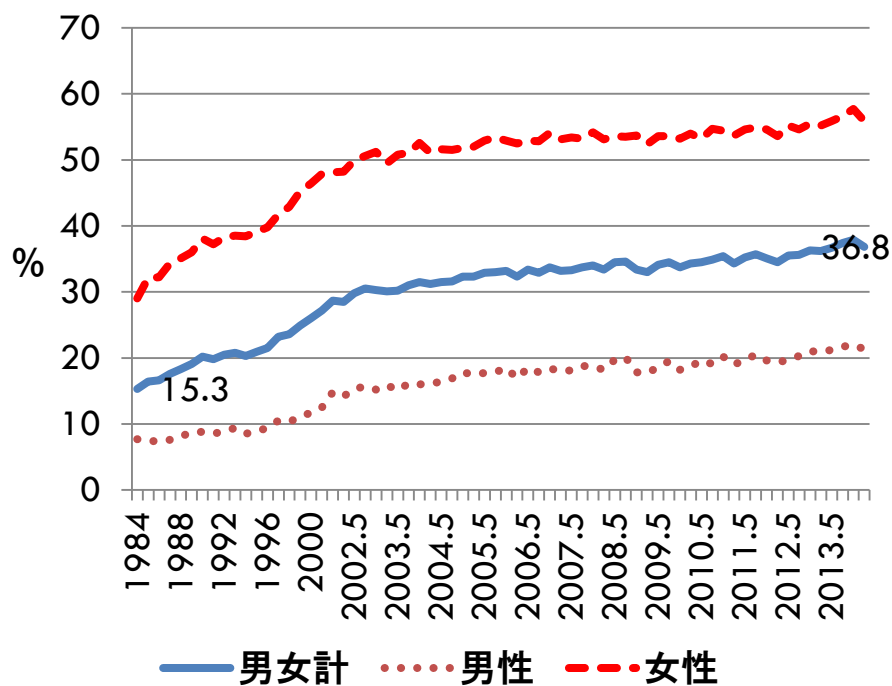
所定内賃金 vs. ボーナス (~2014Q3)



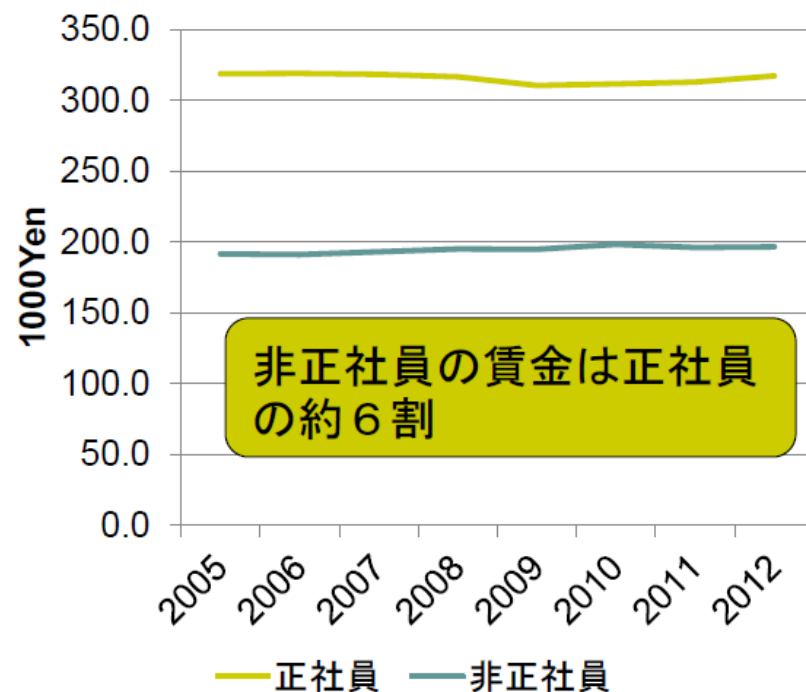
- 所定内給与額はあまり変化していない。ボーナスは減少傾向。

非正社員の増加

非正社員の割合(1984-2014Q2)



正社員・非正社員賃金



資料出所: 下記を元に作成

〈左〉総務省統計局「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>)

〈右〉厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

労働市場を捉える重要な指標

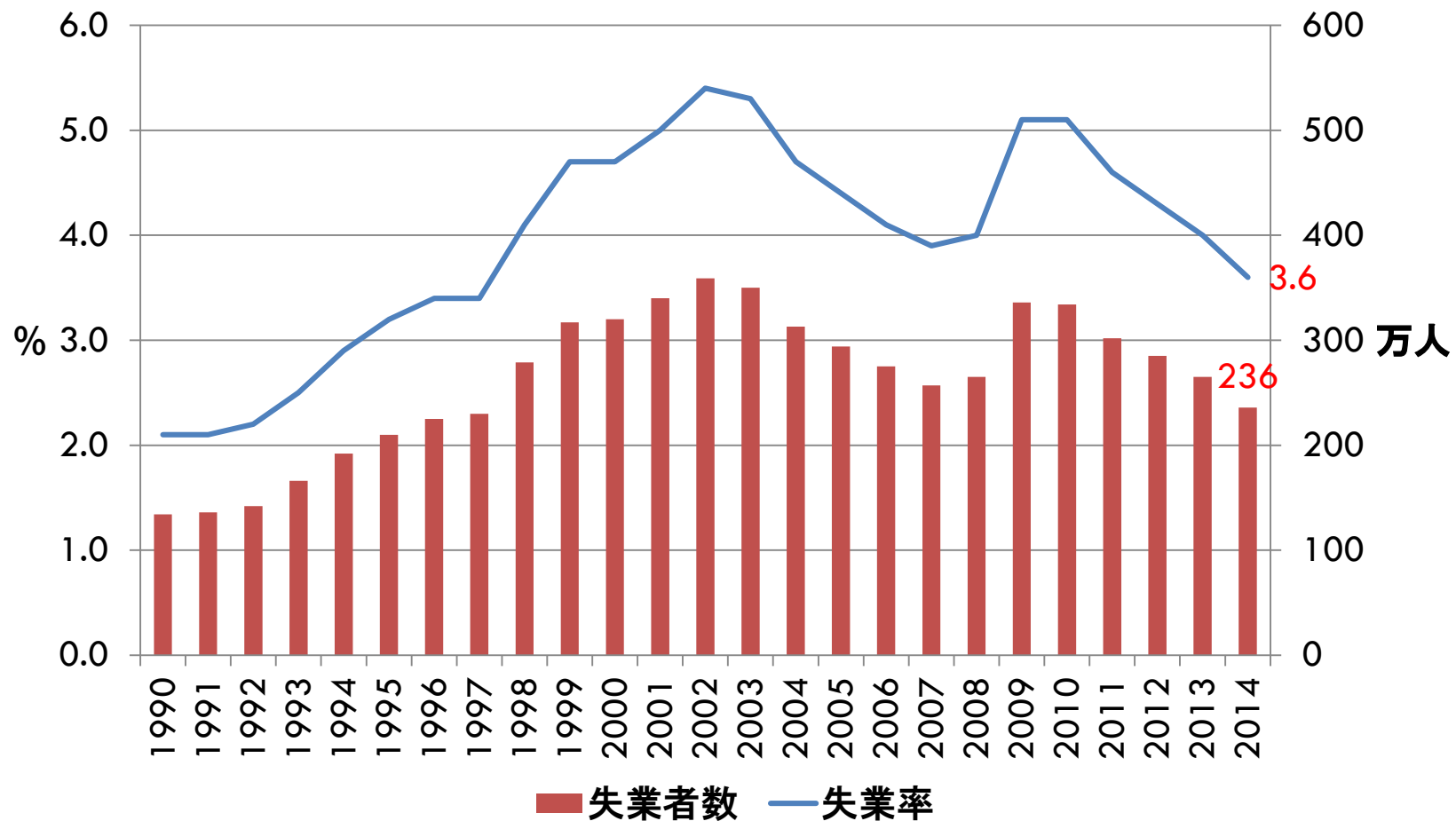
□ 失業率・失業者数

- 仕事についておらず、仕事があればすぐにつくことができる者で、仕事を探す活動をしている者。
- 2015年8月：失業者225万人、失業率3.3%
- 名古屋市人口：228万人(2015年10月)

□ 有効求人倍率

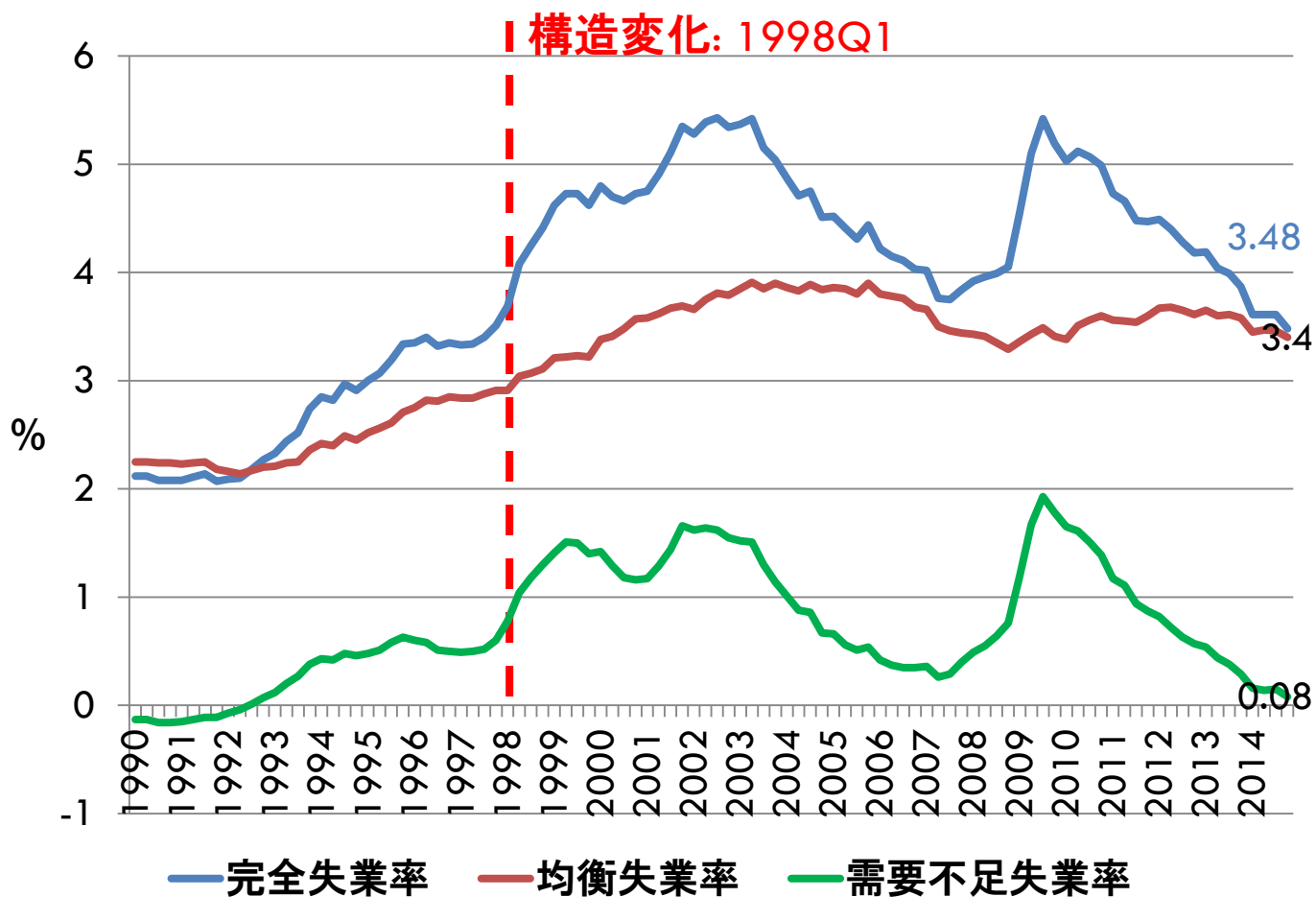
- 求職者1人あたり何件の求人があるかを示す
- 1.0より高い⇒仕事を探している人数<求人
- 2015年8月：1.23倍

労働市場の現状：失業



労働市場の現状

ミスマッチの拡大

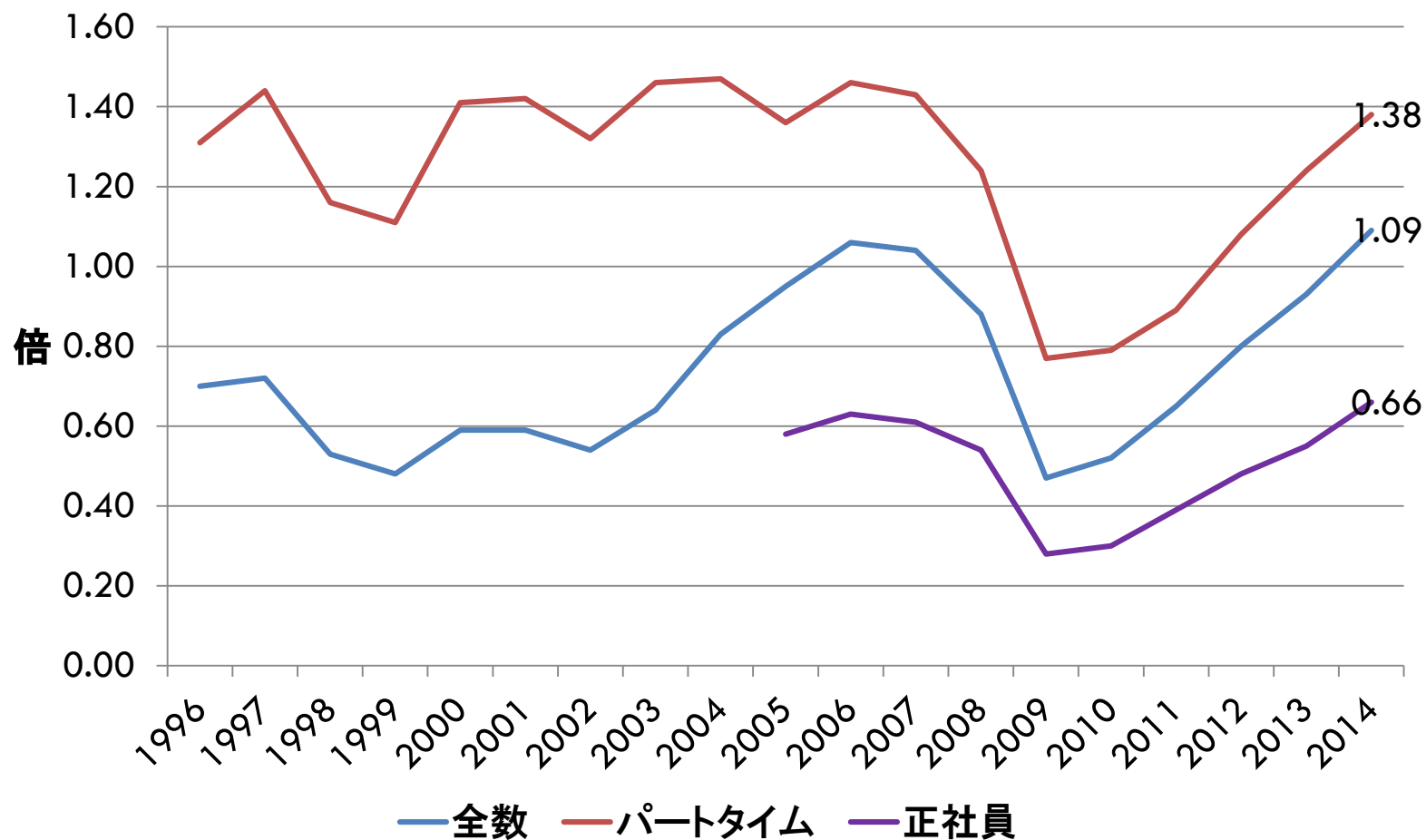


□ **完全失業率** = **自然失業率** + **需要不足失業率**

資料出所:総務省統計局「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>)を元に作成

労働市場の現状

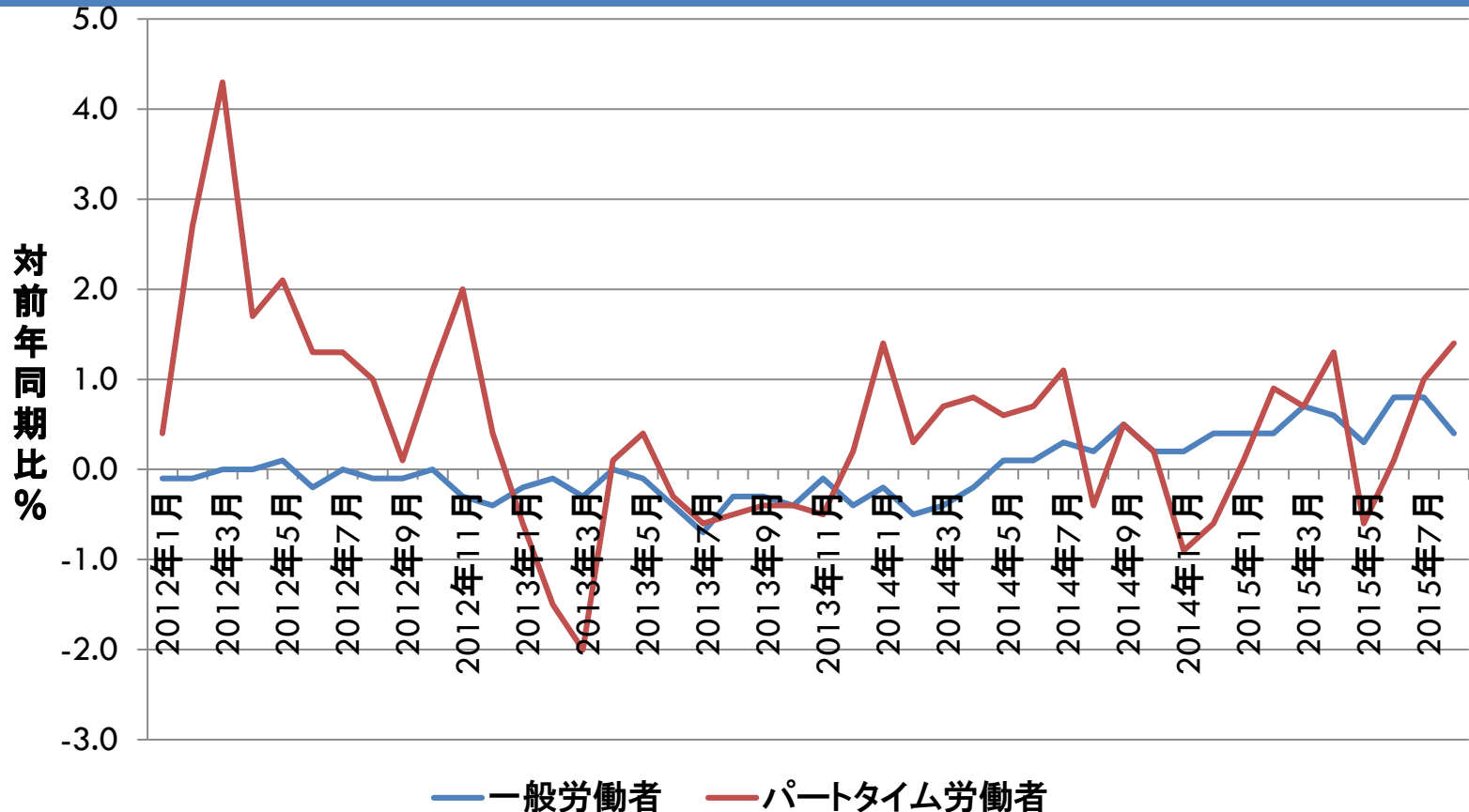
有効求人倍率の推移



資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1b.html>)を元に作成

労働市場の現状

所定内給与の推移(2012年1月～2015年8月)



- 人手不足にも関わらず賃金が上がりにくい
- 労働市場を介して賃金が上がるメカニズムが働かない

Key points I

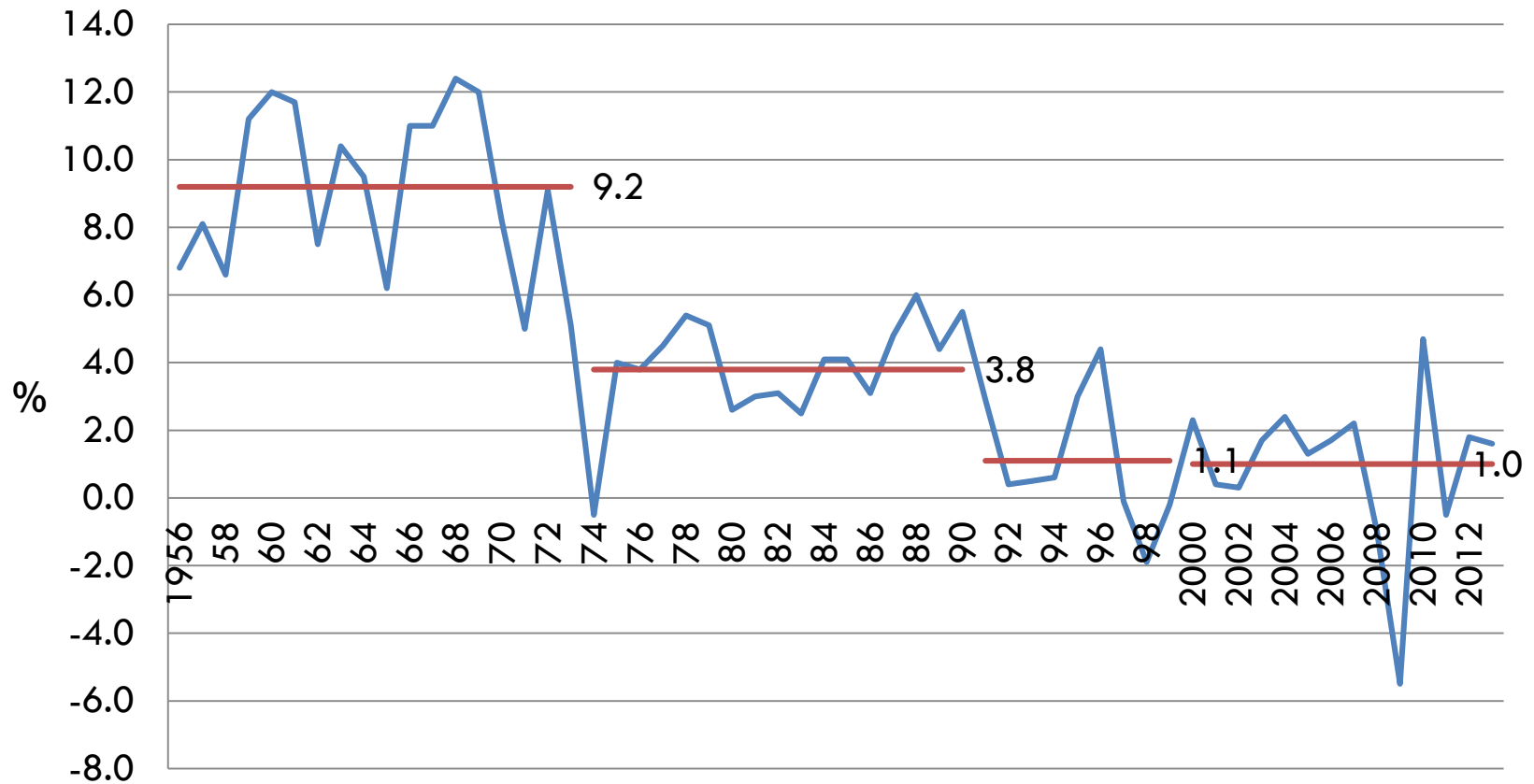
- ミスマッチの増加&賃金デフレ
- 人手不足でも賃金が上がりにくい
- 短期的な問題ではなく、長期的な問題

労働市場問題：根本的原因

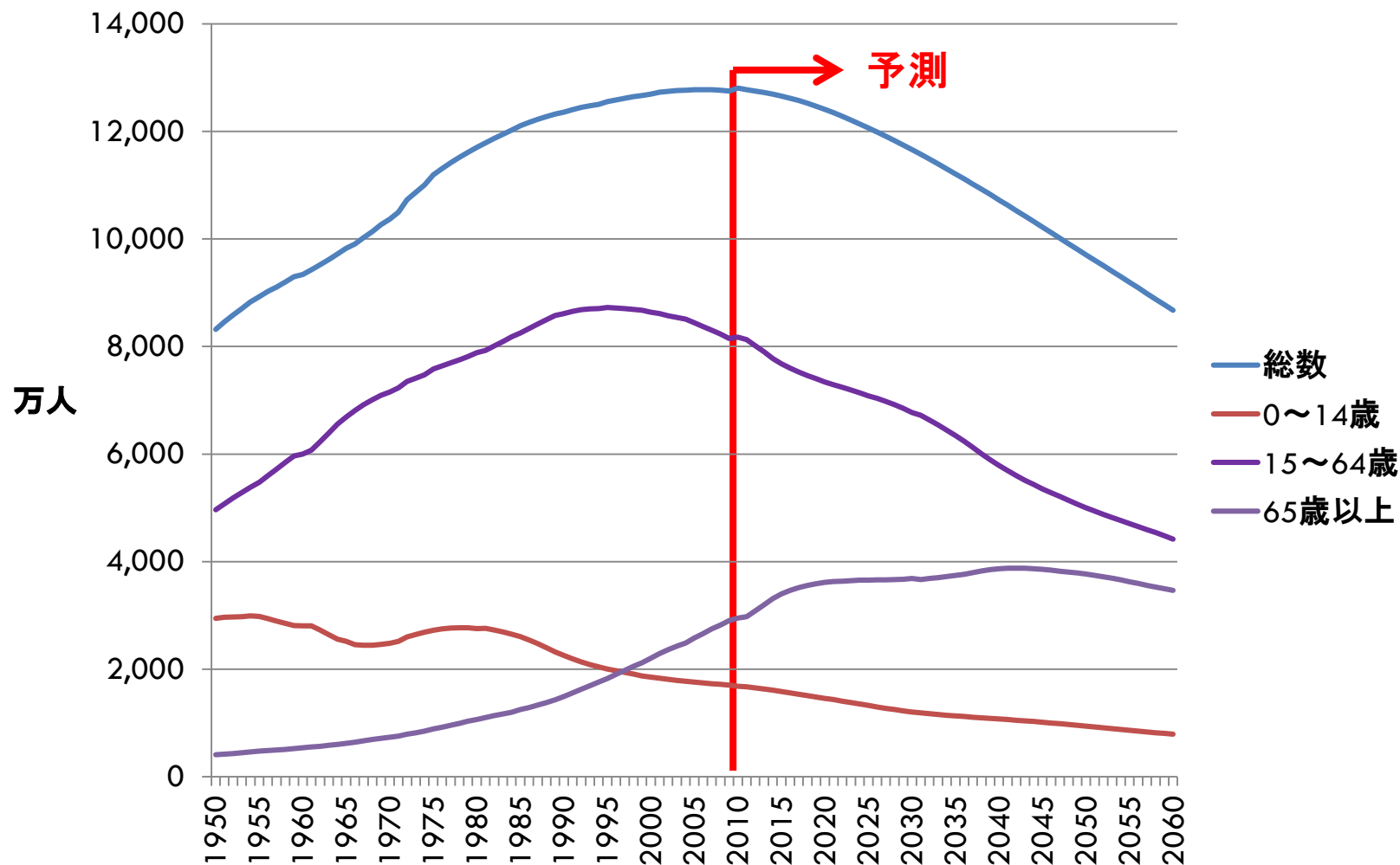
- 日本的雇用慣行の終焉、システム機能不全
- 日本的雇用慣行
 - 終身雇用
 - 年功賃金(労働生産性≠賃金)
 - 企業内での熟練形成
 - 企業別労働組合
- 標準的労働者：専業主婦付き男性正社員
- 日本的雇用慣行の前提条件：高い経済成長、豊富な若年人口

経済環境の変化①: 経済成長

経済成長率 (実質GDP) 1956-2013



経済環境の変化②：人口構成



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所のデータを元に作成

時代遅れのシステム

1960-70年代

- 高度成長
- 豊富な若年人口



- 輸出偏向型産業構造
- ビジネスモデル (垂直統合)
- 農業
- 日本的雇用慣行

1970年代以降

- 経済成長率の低迷
- 少子・高齢化
- 新興国の台頭(グローバル化)
- 技術革新



システムの変更不可欠

労働市場が抱える問題

- 日本的雇用慣行は、若年、女性、高齢労働者を「想定」していない。
- 構造的な問題
 - 若年失業問題
 - 女性就業問題
 - 高齢者就業問題
 - 非正社員問題
 - 正社員問題(長時間労働、配置転換、出向等)

Key points II

- 労働市場を取り巻く環境変化
- 日本的雇用慣行の終焉
- 時代遅れのシステムがもたらす構造問題

労働市場：現状と目標

現状

- 窮屈な雇用形態
 - 標準的雇用＝男性正社員
 - 正社員と非正社員の2極化
- 企業依存型のシステム
- 正社員を標準とした雇用・社会保障・税制システム

目標

- 人口構成にあった雇用形態の実現
- 多様な働き方が実現できる社会
- 個人が能力開発、スキル構築を行う労働市場
- 個人の能力、意欲をフルに発揮できる社会
 - 適材適所の実現

対策：どうすればいいのか？

- 生産構造の改革による経済成長の促進
 - 雇用は生産の派生需要
- 日本型雇用システムの改革
 - 企業依存型から市場依存型へ
 - 外部労働市場の整備、円滑な労働移動の実現
 - 適材適所
 - 同一労働、同一賃金
 - 全ての労働者を対象とする包括的規定、中立的税制
- 転職市場拡充

まとめ

- 短期的課題
 - 賃金デフレ、ミスマッチの拡大
- 構造的課題
 - 日本的雇用慣行の終焉
- 対策
 - 経済成長
 - 労働市場改革

最後に

- 財政再建
- 社会保障
- エネルギー戦略
- TPP
- 農業改革
- 観光産業
- 教育問題などなど